

親支援職における社会学的視点とジェンダー視点の必要性

— NPO と大学での支援経験から —

巽真理子

大阪府立大学ダイバーシティ研究環境研究所

mariko@ao.osakafu-u.ac.jp

The Needs of Sociological Perspective and Gender Perspective in the Support Program for Parents in NPO and Universities

Mariko Tatsumi

Osaka Prefecture University

Keywords: Specialist, Sociology, Gender Equality

1. はじめに

本稿では、専門家として親を支援するために重要なスキルを明らかにし、そこに社会学的視点とジェンダー視点がどのように関連するかを示す。

現代日本では少子化対策、地域作り、職場におけるワーク・ライフ・バランス支援など、さまざまな子育て支援が行われ、そこでは親の価値観やライフスタイルを大切にする親支援も行われている。親支援には様々なものがあるが、本稿では筆者自身の経験を活かすために、NPO が行う子育てひろばと、大学における女性研究者支援事業に焦点を絞って議論する。

本稿の構成は次の通りである。次節では日本の子育て支援政策をふりかえった後、親支援の必要性についてみていく。次に第3節で親支援に必要なスキルについて、子育てひろばのスタッフと、大学の女性研究者支援事業のコーディネーターの役割から考えていく。その上で第4節において、それぞれのスキルに社会学的視点とジェンダー視点がどのように関連するかを示す。

2. 「親支援」という視点の重要性

(1) 日本の子育て支援政策

戦後日本において本格的な少子化対策が始まるのは、1990年のいわゆる1.57ショック後である(図1)。日本政府はこの1.57ショックによって少子化傾向に拍車がかかっていることを認識し、少子化対策として仕事と子育ての両立支援対策などの検討を始めた。当初は働く母親を対象とした政策が中心であったが、2002年1月に発表された「日

本の将来推計人口」における晩婚化に加えて夫婦の出生力そのものの低下によって少子化が加速的に進んでいるとの指摘から、父親にも注目が集まるようになった¹。

しかし現状をみると、6歳未満の子どもをもつ夫婦の1日の育児時間は、母親が3時間42分、父親が48分と4倍以上と大きな差がある。一方、有償労働時間は母親が2時間6分、父親が7時間43分と、こちらも3倍以上の差があり（総務省統計局 2017）、共働き世帯が専業主婦世帯の約2倍（内閣府 2018b）となっている現代においても、性別役割分業が固定的なままである。したがって現代日本の少子化対策政策は、固定的な性別役割分業を覆すほどの力をもっていないといえる（巽 2018a）。

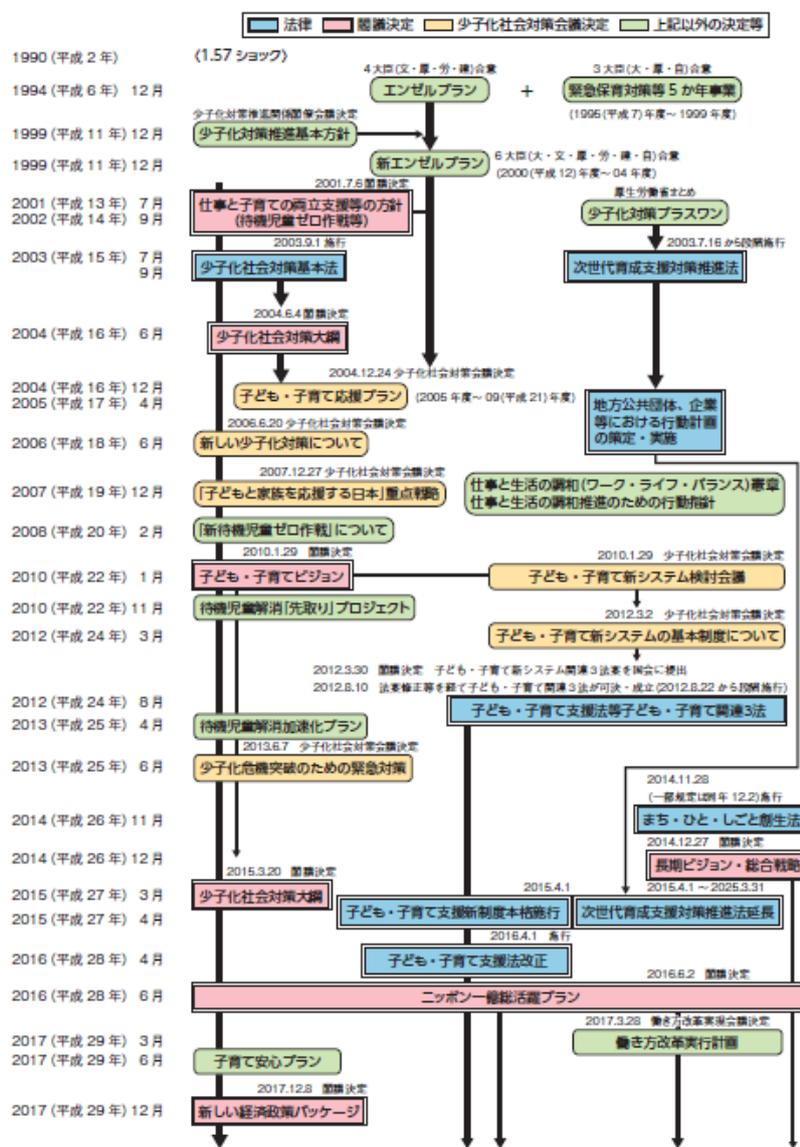


図1 日本の少子化対策政策（内閣府 2018a : 45）

また少子化対策とは違う観点から、ワーク・ライフ・バランスが大きな社会課題となってきた。2007年には「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が政労使トップの合意として策定された。ここでは男性も含めた働き方の見直しがうたわれ、2010年の改正時には男性の育児休業取得促進のため環境整備等に努めることも追記されている。

このワーク・ライフ・バランスの観点から、職場での子育て支援も進められている。大学の研究者に対しては、2006年から文部科学省が「男女共同参画基本計画」と「科学技術基本計画」に盛り込まれた女性研究者の増加やそのための環境整備を目的に「女性研究者支援モデル育成」を始めた。これは現在まで形を変えながら科学技術人材育成費補助事業として続いており、大学における女性研究者支援および男女共同参画推進の柱の一つとなっている（巽 2018b）。採択機関（大学・研究機関など）は国立大学を中心に102機関に増え、その範囲は46都道府県²とほぼ日本全国に及ぶ（2018年現在）。

他方、地域における子育て支援は厚生労働省が中心となって進めている。その1つである、親と乳幼児に集う場を提供する「子育てひろば」は、家で乳幼児を抱えて孤立しがちな母親たちが、自分たちのような親を作らないために始めた市民活動が発端となっている。たとえば2000年に横浜の商店街の空き店舗から始めたNPO法人びーのびーのは、自宅・公園・スーパーマーケットを母子で孤独に行き来する生活に息苦しさを感じていた母親たちが立ち上げたものである。それはやがて厚生労働省の目にとまり、国の事業「つどいの広場事業」として全国に広められていく（大豆生田 2006）。

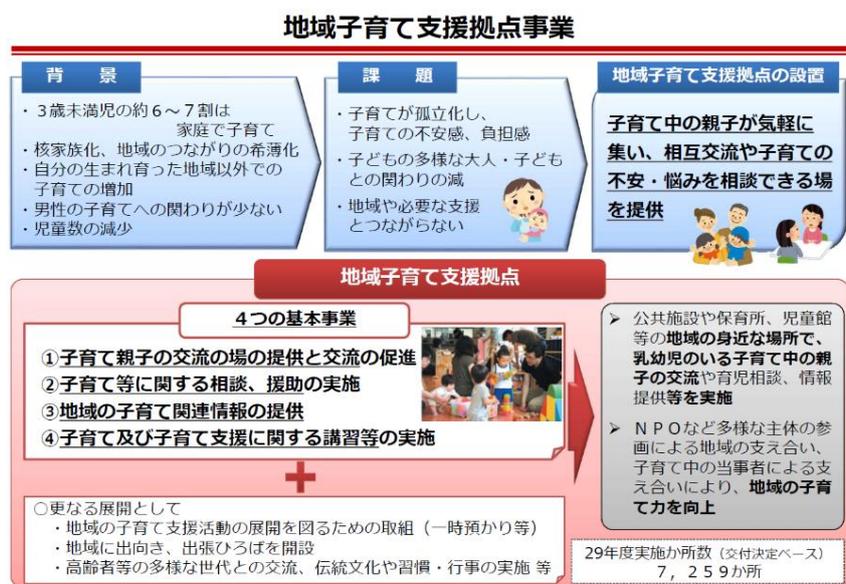


図2 地域子育て支援拠点事業（厚生労働省 2018a）

2002年度に始まった「つどいの広場事業」は、2007年度に児童館の活用も含めた「地域子育て支援拠点事業」として再編された。2018年現在も、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する地域子育て支援拠点事業として位置づけられている（図2）。この事業は市町村を実施主体³として全国で実施され、その実施箇所数⁴は、2007年度の4,409から2017年度の7,259へと1.6倍に増えており（厚生労働省 2018b）、地域におけるニーズの高さがうかがえる。また事業の運営主体は、2017年度現在で社会福祉法人が38.0%、行政直営が34.7%、NPO法人が10.1%である（厚生労働省 2018b）。この中でNPOは一割程度だが、その実施団体数は2014年度の616から、2017年度には713へと増えており（厚生労働省 2017、2018b）、地域における子育て支援の担い手として重要な位置にあると考えられる。

では子育て支援には、どのような視点が必要なのだろうか。

（2）「親支援」という視点の重要性

日本における子育て支援は子ども中心になりがちであり、親は支援の場においても「子どものための親」であることを求められることが多い。たとえば保育園や幼稚園では、子どもの健やかな成長を促すために保育士や幼稚園教諭は子どもに働きかけ、親（主に母親）にもそれに協力するよう呼びかける。つまりここでは、親は「子どものための親」であることが自明となっている。しかし親は子どもが生まれる前から社会で生きてきた個人でもあり、「子どものための親」ではなく「個人としての親」という視点も子育て支援には必要であろう。

ここで参考になるのが、海外の子育て支援プログラムである。たとえばエリザベス・クレアリーが1990年に開発した「スター・ペアレンティング」は、親子間、子ども同士などでの問題解決プログラムで、星型の表に基づいて子どもを指導するためのさまざまな具体的な方法が示されている。ここでは子どもの年齢や発達段階や気質にあわせて、また実際の状況や親子の感情に応じて、どのような方法が一番適しているかをいろいろなスキル（技能）を駆使して試しながら対処することができるようになっており、親が子どもとともに成長しつづけることが目指されている（Crary 2011=2010）。また「ノーバディーズ・パーフェクト」は、1980年代はじめにカナダ保健省と西部4州の保健部局との協力によって開発され、1987年にカナダ全土に導入されたプログラムである。これは「はじめから完璧な親はいない」というコンセプトのもと、参加者それぞれの価値観を尊重し、プログラムの進行役であるファシリテーターからも価値観の押し付けをしないことが大原則となっている（Catano 1997=2002）。

これらの子育て支援プログラムの特徴は、1)親自身の価値観を尊重し、親のエンパワメントを重視していること、2)「親」を母親に限定していないこと、3)子どものニーズに対する親の具体的な対応スキルを重視していることである。1)の「親自身の価値観」には「どのような子どもに育てたいか」ということも含むが、3)子どものニ

ズに対する親の具体的な対応スキルを重視していることから、これらのプログラムでは子育てを「親が子どもの身体的・情緒的なニーズから出る要求に応じて満たす相互行為と、それによって構築される関係」である「ケアとしての子育て」（巽 2018a）とみていると考えられる。したがって、これらのプログラムは日本で多くみられる「理想の子どもを育てるための親指導プログラム」とは大きく異なる。

このように子育て支援に「親支援」という視点を入れることにより、親は自分の価値観を尊重しながら子育てに関わることができる。日本において親支援というと「親のわがままを許すことにつながり、育児放棄するのではないか」という議論になりがちである。しかし、先にみたスター・ペアレンティングやノーバディーズ・パーフェクトは、親自身がエンパワメントしながら子どものニーズに対応して子育てするためのプログラムであり、親支援が児童虐待につながることはない。逆に親支援によって、親は子育て中も個人としての自分自身を大切にすることができ、育児不安などを取り除くことにつながると考えられる。

3. 親支援に必要なスキルとはなにか：NPO と大学での支援経験から

本稿では日本における親支援の事例として、筆者が運営に関わってきた NPO における子育てひろばと、大学における女性研究者支援事業を取りあげる。では、各支援事業における親支援に必要なスキルとは何だろうか。

(1) 子育てひろば：NPO での支援経験から

表 1 子育てひろばとは（子育てひろば全国連絡協議会，2017）

「子育てひろば」は、

- 妊娠、出産、乳幼児期の子育て家庭が気兼ねなく集まり交流できる場
- 乳幼児期子どもたちが安心して、のびのびと遊べる場
- 子育ての情報を得たり、交換できる場
- 親子が育ち合う仲間と出会える場
- 子育て経験や体験を通じて、親同士が学び合える場
- 親自身が主体となれる場、人との関係性を育める場
- 子育ての悩みに寄り添って聞いてくれるスタッフがいる場
- 地域のボランティアをはじめ、様々な人が子育てに関わり、社会全体で子育てを応援する場

子育てひろばの運営団体の全国組織である子育てひろば全国連絡協議会は、子育てひろばを表 1 のように定義している。これらから子育てひろばでの親支援は、1) 0～3

歳児の親（主に母親）に親同士、地域との出会いの場を提供すること、2)情報提供・交換できる場を提供すること、3)親同士（ピアサポート）もしくはスタッフとの相談の場を提供することだといえる。いいかえれば、親が自分自身を大切に主体となる「居場所」を提供するということである。

「居場所」とは「他者と経験や役割、気持ちを理解し合うことなどによって、安心してそこに居ることができる関係性や場」（巽 2018a : 84）であり、「居場所」を提供するためのひろばスタッフの重要なスキルとして、利用者の子育てのやり方や悩みを否定せず、寄り添うことがある。たとえば1~2歳の子どもが遊びながら食べるなど、食べ方に悩みを抱える利用者に対しては、その悩みを否定せずにまず聴くことが必要である。その上で、一緒にお昼を食べる場を提供して他の子どもが食べる様子とそれへの親の対応を見せる、スタッフ自身の子育て経験を（あくまでも一例として）語るなどの情報提供を行っていく。このような支援を行いながら、利用者自身が子どもの発達や気質と自分の価値観に合う方法を見つけ出し問題を解決していくのを見守っていくことが、利用者のエンパワメントにつながっていくと考えられる。

（2）女性研究者支援事業：大学での支援経験から

他方、大学の女性研究者支援事業は前述のように、文部科学省の科学技術人材育成費補助事業の採択機関を中心に進められている。では各採択機関では具体的にどのような支援事業を進めているのだろうか。本校では、筆者が立ち上げ当初からコーディネーターとして関わる大阪府立大学を事例としてみていく。

大阪府立大学の女性研究者支援事業は、大きく分けると「Ⅰ 環境整備」「Ⅱ 研究者支援」「Ⅲ 研究者育成」の3つとなる（表2）。Ⅰ 環境整備は、大学執行部や各研究科と連携した女性研究者増加のための取り組みや、意識改革のためのセミナー開催、相談窓口の運営などである。次にⅡ 研究者支援としては、子育てや介護などのライフイベント中の研究者に補助者を配置する研究支援員派遣、科研費などの外部資金獲得や英語論文作成などのためのスキルアップ支援プログラム、学内の女性研究者対象の競争的研究費制度である研究実践力強化支援プログラム（RESPECT）を実施している。そしてⅢ 研究者育成として、理系女子大学院生チームIRIS（アイリス）の組織化・運営を行っている。（大阪府立大学ダイバーシティ研究環境研究所 2017；大阪府立大学女性研究者支援センター 2017）。

このうち親支援としては、ライフイベント中の研究者への研究支援員派遣があげられる。他にセミナー開催や相談窓口の運営、委員会運営も、支援が受けやすい環境作り、ひいては親である研究者の職場における「居場所」づくりに貢献しているという意味で、親支援の一つだといえるだろう。たとえば大阪府立大学では相談窓口運営の一環として、女性研究者への個別ヒアリングを実施している。その時にライフイベント中だと判明した女性研究者には、研究支援員制度を案内して利用を促す。実際に研究支援員制度を利

用した女性研究者のリストは、ステアリング委員でもある研究科長に報告する。研究科長は支援が必要な女性研究者を把握することによって、各研究科内での支援のための環境整備に役立てることができ、大学全体における支援体制の整備につながる。

表 2 大阪府立大学の女性研究者支援事業（2017 年度現在）（巽 2018b, p.23）

事業	内容	事務局の主な役割	
I 環境 整備	1.女性研究者増加のための取組	女性研究者研究環境整備計画の策定（各研究科）、女性研究者研究環境整備費制度	・制度設計、規約策定 ・大学執行部、各研究科・部署との調整 ・計画および結果のとりまとめ ・女性研究者研究環境整備費の支払手続
	2.意識改革	シンポジウムやロールモデル・セミナー、ロールモデル・カフェ、ダイバーシティ推進セミナー等の開催	・講師の選任・依頼 ・開催日・場所などの調整 ・集客のための広報 ・開催当日の運営管理
	3.相談窓口	支援センター相談、女性の健康相談、メンター相談、女性研究者への個別ヒアリングの実施	・相談受付・対応 ・相談に関するセミナーの企画・運営 ・ヒアリング実施
	4.委員会運営	ステアリング委員会、運営委員会、外部評価委員会の開催	・会議用資料作成 ・会議運営
	5.研究支援員派遣	妊娠・出産・育児・介護で研究時間の確保が難しい研究者に対して、研究を補助する支援員を配置	・制度設計、規約策定 ・派遣申請の募集 ・研究支援員制度審査会の設置・運営 ・研究支援員の雇用手続
II 研究 支援	6.スキルアップ支援プログラム	外部資金獲得や英語論文作成など、研究者のスキル向上のためのセミナーの実施	・講師の選任・依頼 ・開催日・場所などの調整 ・集客のための広報 ・開催当日の運営管理
	7.研究実践力強化支援プログラム（RESPECT）	女性の研究リーダー育成のため、公開審査会での研究プレゼンテーションによって、採択者を決定し、研究費を付与	・制度設計、規約策定 ・申請の募集 ・公開審査会の設置・運営 ・研究費の使用手続
III 研究 者 育 成	8.理系女子大学院生チームIRIS（アイリス）	IRISが主体的に、小中高校生を対象とした実験教室やセミナー等の企画・運営や、企画実施講習会・企業訪問等の各種研修を通して、サイエンス・コミュニケーションのスキルを磨くことにより、女性研究者を育成する	・IRISの募集 ・審査会の設置・運営 ・イベント実施のための学内外との調整 ・実験材料の購入手続 ・IRIS研修の企画・運営
その他	・上記事業に関わる、学内外との調整、ネットワーク構築 ・事業結果のとりまとめ・報告		

この中で事業を推進するコーディネーターは、時には自らも事業を担当しながら、各事業の進捗状況を管理し、事務局のマネジメントも行う。またネットワーク構築も重要な業務の1つである。それは大学内に留まらず、女性研究者の活躍の場を広げるために、学外の企業や行政などと繋がっていくことが必要となる。その役割をまとめると「研究者のライフイベントおよびワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や研究

力向上のための取り組み、女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けたスキルアップおよびキャリアアップ支援などを進め、そのために必要な制度やネットワークを構築すること」（巽 2018b）である。したがってコーディネーターには、個人の問題を社会・組織の問題と捉え、支援のために必要な制度やネットワークを構築していくスキルが必要であり、個人支援と組織のシステム改革のための両方のスキルが求められる。

4. 親支援職と社会学的視点、ジェンダー視点

では、子育てひろばのスタッフおよび女性研究者支援事業のコーディネーターという親支援職に必要なスキルには、どのような視点が求められるのだろうか。結論を先取りすると、それは社会学的視点とジェンダー視点である。本稿では「社会学的視点」を「個人的な問題をその背後にある社会的背景や政策、規範からみる視点」（樫田 2010；江原 2016；巽 2018b）、「ジェンダー視点」を「社会におけるジェンダー役割や規範などを考慮しながら、個人的な悩みや困難を、政治的・社会的文脈からみる視点」（井上 2010）と定義して、視点別に各親支援職との関連をみていきたい。

（1）親支援職と社会学的視点

先にみたように大学における親支援では、研究者個人への支援とともに組織のシステム改革が必要である。その際には社会学的視点から「個人的な問題」を「組織の問題」と捉えることによって、研究者個人のニーズに応えるシステム改革をすることができる。たとえば、ライフイベント中で研究時間を取りにくいという個人的なワーク・ライフ・バランスの問題を、大学の若手人材育成やダイバーシティ（多様性のある人材の活用）のための施策と捉えることにより、研究を支援する人を雇用して派遣するという研究支援員制度を大学の公的な制度として発足させることができる。

また支援事業は一時的なものにとどまらず、継続していくことがなによりも重要である。NPOによる子育てひろばには、地域社会のニーズに応えるというやりがいがある一方で、スタッフの収入が少ないために人材の確保が難しく継続性が低いという一面がある（巽2018c）。したがってNPOが組織として継続していくには、経済的基盤をきちんと確保する必要がある。そのためには社会学的視点から、親やNPOの背後にある社会的背景や政策などをきちんと把握した上で、政策や社会的トレンドにもとづいて配分される市町村や企業等の助成金の利用や、時にはクラウドファンディングのように社会的ニーズを訴えて自分たちで資金集めすることも必要である。

大学における女性研究者支援事業では、大学内でその事業の有用性を訴えて予算を確保していくことが継続につながる。事業継続の根拠として、学内での研究者個人のニーズの把握はもちろん、社会学的視点から国際比較や政策などへも目配りすることにより大学がおかれた状況を説明することができる。それが、女性研究者支援事業の必要性および重要性を訴えることにつながる。たとえば国際化が課題となっている大

学であれば、女性研究者比率の国際比較から、日本は欧米に比べて約半分の15.3%（2015年現在）であることを示し（内閣府 2017）、海外から優秀な研究者や学生を招き入れるためには、女性研究者比率を上げて国際標準に近づける必要があることを訴えることができる。

（2）親支援職とジェンダー視点

子育てひろばも女性研究者支援事業も、現在の主な支援対象は母親である。また現代日本でも、いまだ性別役割分業が固定的であることは先に確認した通りである。このような社会状況の中で母親を支援していくためには、子育てひろばスタッフや女性研究者支援事業のコーディネーターなどの親支援職が、母性愛神話や三歳児神話など子育てに関するジェンダー規範を把握しながら支援していくことが重要である⁵。

その上で、先にみたように子育てひろばのスタッフの重要なスキルとして、親に「居場所」を提供するために、利用者の子育てのやり方や悩みを否定せず寄り添うことがある。これを実現するためには、その利用者のおかれた状況をジェンダー視点からみる必要がある。たとえば専業主婦の利用者の場合、家事・子育てに専業であることから、働く母親以上に母性愛神話や三歳児神話に縛られがちである。子育てひろばのスタッフは、もし地域のみんなで子育てする方がよいと考えていても、まずは利用者が母親として1人で子育てを抱え込んでしまう状況を理解して、その悩みや不安に寄り添っていく。そのためには、日本社会における固定的な性別役割分業によって、母親が母性愛神話や三歳児神話に縛られがちであるという社会的背景を把握しておく必要がある。

他方、大学における女性研究者支援事業のコーディネーターは、研究者個人への支援と大学組織のシステム改革の両方を進めていく必要がある。その際に研究者個人から汲み取ったニーズを、個人の問題にとどめずに組織のシステム改革につなげていくためには、ジェンダー視点から日本社会におけるジェンダー役割や規範を把握して問題を分析し、周りに示していくことが重要である。たとえば研究支援員制度では審査過程⁶でジェンダー視点が共有されるよう、審査委員に現代日本の性別役割分業の現状を伝え、女性の方が男性に比べて子育て役割および責任を担いがちであることを確認していく⁷。

しかしマミートラック⁸など過剰な配慮による子育て中の女性に対する特別扱いは、長期的な経験の差が昇進などに影響を及ぼすと予想されるため、やりがいを奪われた感覚を覚えることが指摘されている（中野 2014）。したがって職場における親支援では、女性のキャリアアップ・スキルアップ支援も並行して行いながら、昇進などの場面では男女平等に扱うことも重要である。

5. おわりに

本稿では親支援という視点の重要性を示した上で、筆者が関わってきた NPO の子育てひろばのスタッフと大学における女性研究者支援事業のコーディネーターを事例として、親支援職に重要なスキルを明らかにし、そこに社会学的視点とジェンダー視点がどのように関連するかを示してきた。

子育てひろばのスタッフに必要なスキルは、親に自分自身を大切に主体となる「居場所」を提供するために、利用者の子育てのやり方や悩みを否定せず、寄り添うことである。そのためにはジェンダー視点から利用者の置かれた社会状況を理解することが必要である。また NPO が支援事業を継続していくためには、経済的基盤を確保する必要がある。そのためには社会学的視点から、社会的背景や政策を把握して市町村や企業等と交渉していくことが重要である。

他方、女性研究者支援事業のコーディネーターには、研究者個人への支援と組織のシステム改革のための両方のスキルが求められる。それには、女性研究者が置かれた社会的状況を把握するためにジェンダー視点が必要であり、個人的な問題を組織的な問題として捉えるために、そして前述の NPO と同様に、支援事業継続のためにも社会学的視点が必要である。

このように親支援職が親の価値観を大切にしながらエンパワメントしていくためには、社会学的視点とジェンダー視点の両方をもつことが重要である。

本稿の今後の課題として、親支援職だけでなく、組織の他のメンバーも社会学的視点とジェンダー視点をもつための問題提起をしていくことがあげられる。近年では「無意識のバイアス」をキーワードとして、企業や学協会からの問題提起が行われている。「無意識のバイアス」とは誰もが潜在的に持っている、育つ環境や所属する集団のなかで知らず知らずのうちに刷りこまれる既成概念、固定観念であるバイアス（偏見）のことであり、これを色々な判断の過程において評価者が自覚することにより、その影響を最小限に抑えることができる（男女共同参画学協会連絡会 2017）。このような問題提起により、親支援職以外の組織メンバーにも社会学的視点とジェンダー視点の重要性を訴えることができると考えられ、支援事業の推進に大きく貢献することが期待できる。

謝辞

本稿は、JSPS 科研費（基盤研究(C)「大学における男性研究者の子育て支援ニーズの調査研究：女性支援からジェンダー平等へ」JP17K00764、研究代表者：巽真理子）による研究成果の一部である。

註

- ¹ この後、父親への子育て支援策は2010年のイクメンプロジェクト（厚生労働省）によって加速していく。詳細については巽（2018a）を参照。
- ² 和歌山県は、まだ採択機関（代表機関）がない。
- ³ ただし社会福祉法人、NPO法人、民間事業者など「市町村が認めた者」への委託等も可能である（厚生労働省 2018c）。
- ⁴ 実施か所数は交付決定ベース（25年度は国庫補助対象分）であり、すべての事業類型を含む（厚生労働省 2018b）
- ⁵ 他方、父親も固定的な性別役割分業から「一家の稼ぎ主」であることから抜けにくく、子育てに関わりにくいという現状がある（巽 2018a）。たとえば子育ての性別役割分業については、母親が育児を1人で抱えている状態（いわゆるワンオペ育児）によって母親が重い育児責任を担っていることは女性学からよく指摘される。しかし男性学から同じ問題を考えると、母親のワンオペ育児は父親から子育てに関わる権利を奪い、家庭における居場所を失うことにも繋がるという問題もある。今後はジェンダー視点という場合は、このように男女両側からみていくことが重要である。
- ⁶ 大阪府立大学では研究者支援を公平に実施するために、研究者支援員制度審査会を組織して、申請に対してどれだけの支援をしていくかを議論した上で決定している。
- ⁷ しかし近年では、主に女性が稼ぎ手役割を担い、男性が子育て役割を担う夫婦も出てきており、社会全体の傾向とともに、支援対象者の個別ケースも見極めていく必要がある。
- ⁸ 「マミートラック」とは、「出産後の女性社員の配属される職域が限定されたり、昇進・昇格にはあまり縁のないキャリアコースに固定されたりすること」（中野 2015：86）。

文献

- Catano, Janice Wood, 1997=2002, *Nobody's Perfect, the Minister of public Works and Government Services*, (= 『完璧な親なんていない!』, 三沢直子監修・幾島幸子訳, ひとなる書房) .
- Crary, Elizabeth, 2011=2010, *STAR Parenting: Tools and Tales*, Parenting Press (= 『叩かず甘やかさず子育てする方法』 田上時子訳, 築地書館) .
- 男女共同参画学協会連絡会, 2017, 「無意識のバイアスを知っていますか?」 https://www.djrenrakukai.org/doc_pdf/2017/UnconsciousBias_leaflet.pdf (2018/08/22) .
- 江原由美子, 2016, 「社会学を基盤にした新しい専門職?」 『理論と方法』 31(2) : 318-321.

- 井上摩耶子, 2010, 「フェミニストカウンセリングとはなにか」『フェミニストカウンセリングの実践』世界思想社: 2-104.
- 樫田美雄, 2010, 「周辺への／周辺からの社会学」『社会学評論』61(3): 235-256.
- 子育てひろば全国連絡協議会, 2017, 子育てひろば全国連絡協議会パンフレット.
- 厚生労働省, 2017, 「地域子育て支援拠点事業実施状況 平成 26 年度実施状況」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html (2018/09/17) .
- 厚生労働省, 2018a, 「地域子育て支援拠点事業とは (概要)」
http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_5.pdf (2018/04/01) .
- 厚生労働省, 2018b, 「地域子育て支援拠点事業実施状況 平成 29 年度実施状況」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html (2018/09/17) .
- 厚生労働省, 2018c, 「地域子育て支援拠点事業実施要綱」https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten_youkou_H30.pdf (2018/09/17) .
- 内閣府, 2017, 『平成 29 年版 男女共同参画白書』.
- 内閣府, 2018a, 『平成 30 年版 少子化社会対策白書』.
- 内閣府, 2018b, 『平成 30 年版 男女共同参画白書』.
- 中野円佳, 2014, 『「育休世代」のジレンマ 女性活用はなぜ失敗するのか?』光文社.
- 大豆生田啓友, 2006, 『支え合い、育ち合いの子育て支援——保育所・幼稚園・ひろば型支援施設における子育て支援実践論』関東学院大学出版会.
- 大阪府立大学ダイバーシティ研究環境研究所, 2017, 「ダイバーシティ研究環境研究所 パンフレット」.
- 大阪府立大学女性研究者支援センター, 2017, 「女性研究者支援センター パンフレット」.
- 総務省統計局, 2017, 「平成 28 年社会生活基本調査」
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html> (2018/07/16) .
- 巽真理子, 2018a, 『イクメンじゃない「父親の子育て」——現代日本における父親の男らしさと〈ケアとしての子育て〉——』晃洋書房.
- 巽真理子, 2018b, 「大学における男女共同参画推進コーディネーターは専門職になり得るのか? ——社会学を基盤にした専門職についての一考察——」『現象と秩序』8: 17-38.
- 巽真理子, 2018c, 「子育て中の母親にとっての多様な働き方とは」梅田直美編著『子育てと共同性 ——社会的事業の事例から考える——』大阪公立大学共同出版会: 9-16.

【編集後記】

『現象と秩序』第9号をお届けします。巻頭の特集「社会福祉専門職と社会学」は、第4号と第8号に掲載してきた2つの特集の発展企画であり、3つの特集は全体として、社会学とは何か、現代社会とは何か、という、経験的知識社会学研究の成果であるともいえるでしょう。中根論文は、相対的に自立の程度を高めている社会福祉学と社会学との関係を再考する助けになる論文です。異論文は親支援職の課題とその課題への社会学の貢献可能性が見える論文になっています。ご堪能ください。菅野論文は、出生前検査を精密に論じており、舞弓・榎田論文は、看護学生とSP（模擬患者）との間のコミュニケーションをビデオ映像をもとに詳細に扱っています。いずれも『現象と秩序』誌らしい、経験的研究ということができるといえるでしょう。最後の高橋・榎田論文は、吃音の特殊さ（どもりに対する対策が、つぎのどもりの特徴を生み出してしまうような連続性がある、という特殊さ）に関する社会学的探求が、単なる、吃音という個別領域にあてはまるメカニズムの探求にとどまらずに、「障害一般」「人間コミュニケーション一般」に関する、総合的な社会学的考察の契機にもなり得るはずだ、という主張をしています。つまり、社会学は、主体の意味創造性をこれまで称揚してきましたが、造り上げようとする意味が、当事者（障害者）に見えているとは限らないということ、意味が造り上げられる過程には、他者の反応が組み込まれるため、期待どおりの意味が造り上げられるとは限らないこと、この2つの点において、楽観的過ぎたのではないのでしょうか。高橋・榎田論文では、吃音者のセルフヘルプ・グループの「コンシャスネス・レイジング活動（吃音者としての誇りをもって生きるための、意識覚醒をめざす集団活動）」には、思い通りの吃音者像を十分に社会化できない、という困難があり、その困難には、一般性がある、という主張をしています（と読めると思います）が、これは従来の社会学の楽観性に対する問題提起であるともいえるでしょう。本当にそういえるのかご批判を頂ければ幸いです。 (Y.K.)

『現象と秩序』編集委員会（2018年度）

編集委員：榎田美雄(神戸市看護大学)、中塚朋子(就実大学)、堀田裕子(愛知学泉大学)

編集幹事：平田菜津子、尾崎友祐、松田侑子(神戸市外国語大学)

編集協力・印刷協力：村中淑子(桃山学院大学)

『現象と秩序』第9号 2018年 10月31日発行

発行所 〒651-2103 神戸市西区学園西町 3-4

神戸市看護大学 榎田研究室内 現象と秩序企画編集室

電話・FAX) 078-794-8074 (榎田研), e-mail: kashida.yoshio@nifty.ne.jp

PRINT ISSN : 2188-9848

ONLINE ISSN : 2188-9856

<http://kashida-yoshio.com/gensho/gensho.html>